

令和7年度に改定した第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画に基づき、計170の施策を全庁体制で推進していく。

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-②	主な取組名	地球温暖化対策事業	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	沖縄県地球温暖化対策実行計画協議会において第2次地球温暖化対策実行計画の進捗管理を実施したことや、沖縄県地球温暖化防止活動推進センターやおきなわアジェンダ21県民会議との協力・連携による効果的な普及啓発活動を実施したものの、成果指標である一人当たりの二酸化炭素排出量は基準値に比較して増加した。				
要因分析	新型コロナウイルス感染症の影響により、基準値である令和3年度の排出量(7.0t-CO ₂ /人)は、同感染症の影響を受ける前(令和元年度以前)より大幅に減少した。令和4年度以降は、航空旅客運送業や宿泊業等の観光産業が回復してきたことで排出量が増加したものと推察される。				
対応案	第2次地球温暖化対策実行計画の進捗管理を実施し同計画で掲げる170の施策を推進するとともに、国が中心となって推進しているデコ活(脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動)の趣旨を踏まえつつ、沖縄県地球温暖化防止活動推進センター、おきなわアジェンダ21県民会議との協力・連携による効果的な普及啓発活動を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-②	主な取組名	県有施設ZEB化の推進	対応課	施設建築課
成果指標への寄与の状況	ZEB基準を満たす県有建築物を整備することで、将来的な一人当たりの二酸化炭素排出量低減への寄与が期待される。				
要因分析	施設管理者および設計者へ取組みに対して理解を得ながら進めてきたZEB化検討の蓄積をもとに、環境性能向上と省エネ化に向けた県有施設整備に取り組むことができた。				
対応案	公共建築物の省エネに関する情報の蓄積、施設管理者への働きかけを行い、ZEB化の検討を継続することで、ZEB基準を満たす県有施設の整備につなげていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-②	主な取組名	下水道事業（省エネルギー化）	対応課	下水道課
成果指標への寄与の状況	温出効果ガス排出量の削減により、エネルギーの脱炭素化に寄与した。				
要因分析	処理場の運転管理において、放流水質を維持しつつ設備の稼働数を制御するなど、電力使用量の削減を図った。				
対応案	処理場運転のさらなる効率化を図る。また設備改築にあたっては省エネルギー設備の導入を推進する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-②	主な取組名	産業部門における省エネルギー対策の推進	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	街頭キャンペーンなどの環境月間行事及び県民環境フェアにおいて、産業部門の省エネ対策の推進を含め普及啓発を行ってきたことで、成果指標の推進に寄与したと思料される。				
要因分析	産業部門の省エネルギー対策に係る啓発活動を行ってきたことで、産業部門における地球温暖化対策等の理解が深まり、成果指標の推進に繋がったと思料される。				
対応案	国が中心となって推進しているデコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）の趣旨を踏まえつつ、継続して街頭キャンペーンなどの環境月間行事や県民環境フェアを通して省エネルギー対策等の普及啓発を推進する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-②	主な取組名	民生部門における普及啓発活動	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	沖縄県地球温暖化防止活動推進センターとの連携や沖縄県地球温暖化防止活動推進員の活用促進を図り、民生部門を含む脱炭素化に向けた普及啓発を行ってきたが、令和4年度以降は航空旅客運送業、宿泊業等の観光産業が回復してきたことにより、一人当たりの二酸化炭素排出量が基準値（令和3年度の排出量7.0t-CO ₂ /人）に比較して増加したものと推察される。				
要因分析	新型コロナウイルス感染症の影響により、基準値である令和3年度の排出量は、同感染症の影響を受ける前（令和元年度以前）より大幅に減少した。令和4年度以降は、航空旅客運送業や宿泊業等の観光産業が回復してきたことで排出量が増加したものと推察される。				
対応案	国が中心となって推進しているデコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）の趣旨を踏まえ、継続して同センターとの連携や同推進員などと連携して脱炭素化に向けた普及啓発を推進する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-②	主な取組名	蒸暑地域住宅の普及啓発	対応課	住宅課
成果指標への寄与の状況	県民の脱炭素化に向けた意識向上を図るため、住宅省エネルギー基準等に関するパネル展示を行い、一人当たりの二酸化炭素排出量の削減に寄与した。				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-②	主な取組名	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けた取組	対応課	交通戦略推進課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-②	主な取組名	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進 (講演会・体験学習等啓発イベント)	対応課	交通戦略推進課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-②	主な取組名	公共交通利用促進広報（シームレスな陸上交通体系構築事業）	対応課	交通戦略推進課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-②	主な取組名	航空灯火の改修	対応課	空港課
成果指標への寄与の状況	老朽化している航空灯火のLED化を行うことで成果指標に寄与している。				
要因分析	航空灯火をLED化することで、消費電力が減少するため、発電時の二酸化炭素排出量を減少させることができる。				
対応案	引き続き老朽化した航空灯火のLED化を推進する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-②	主な取組名	港湾の脱炭素化推進	対応課	港湾課
成果指標への 寄与の状況	運天港、金武湾港、中城湾港において、港湾脱炭素化推進計画の検討の進捗を図った。 港湾脱炭素化推進計画が作成したことにより、港湾の脱炭素化が計画的に取り組んでいくため、検討の進捗を図ることで二酸化炭素排出削減の取組実施の準備も進展した。				
要因分析	港湾脱炭素化推進計画の検討を進め、港湾脱炭素化推進計画を作成したことで、計画策定の進捗を図った。				
対応案	運天港、金武湾港、中城湾港において、港湾脱炭素化推進計画の進捗を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-②	主な取組名	脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化（陸上電力供給施設の整備等）	対応課	港湾課
成果指標への 寄与の状況	運天港、金武湾港、中城湾港において、港湾脱炭素化推進計画の進捗を図った。 港湾脱炭素化推進計画が作成したことで、関係機関が連携して港湾機能高度化を検討していくため、計画検討の進捗を図ることで二酸化炭素排出削減の取組実施の準備も進展した。				
要因分析	港湾脱炭素化推進計画の検討を進め、港湾脱炭素化推進計画を作成したことで、計画策定の進捗を図った。				
対応案	運天港、金武湾港、中城湾港において、港湾脱炭素化推進計画の進捗を図る。				

(様式 3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-②	主な取組名	気候変動適応策推進業務	対応課	環境再生課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

成果指標 検証票

施策名	1-(1)-ア-③	二酸化炭素の吸収源対策の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
県が認証した二酸化炭素吸収量（累計）	t-CO ₂	2,072	2,561			2,252	407.5%	目標達成			
			計画値								
			2,192	2,222	2,252						
担当部課名	環境部環境再生課										
達成状況の説明											
二酸化炭素吸収量は、目標の2,192t-CO₂に対し、2,561t-CO₂と369t-CO₂も上回っており、大幅に目標を達成した。これは、今年度の沖縄県CO₂吸収量認証制度において2件認証したことにより成果指標の推進につながった。											
要因分析											
類型	説明										
③ 周知・啓発の効果（内部要因）	沖縄県CO ₂ 吸収量認証制度の制度説明会の開催等によって周知を図ったことが成果指標の推進につながったと考える。										
対応案											
二酸化炭素の吸収源対策を推進するため、多くの県内企業等にインセンティブを与え、積極的に緑化活動に取り組んでもらうよう、引き続き、制度の普及啓発に努める。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-③	主な取組名	沖縄県CO ₂ 吸収量認証制度の普及啓発	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	制度説明会等で制度の普及啓発を図ったことで、2件の認証を行い、着実にCO ₂ 吸収量を増やすことにつながった。				
要因分析	令和7年度には、制度説明会だけでなく、脱炭素化に向けた企業とのマッチングイベントへの出展等が2件の認証につながったと考える。				
対応案	さらに認証量を増やすためには、制度の普及啓発を図る手段として、制度説明会を引き続き開催するとともに、効果的な他の周知方法も検討する必要がある。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-③	主な取組名	ブルーカーボンに関する情報収集	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	ブルーカーボンに係る国際動向や先進事例等の情報を収集して県ホームページに掲載したことが、成果指標の推進につながった。				
要因分析	ブルーカーボンに係る国内外の動向や先進事例について収集し、県ホームページで公表したことが、成果指標の推進につながったと考える。				
対応案	引き続きブルーカーボンに係る情報収集を行うとともに、その結果を整理し、県ホームページで公表する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-③	主な取組名	造林事業	対応課	森林管理課
成果指標への寄与の状況	造林地において、下刈りや除伐等の適切な森林整備を実施したことにより、二酸化炭素吸収機能のほか、水源かん養機能や土砂流出防止機能などの森林の持つ公益的機能の発揮に寄与した。				
要因分析	令和7年度は人工造林7.98ha、樹下植栽9.47ha、除伐・保育間伐50.02ha、下刈り・施肥417.64haを実施したが、荒廃原野等の植栽を要する箇所は減少等により、森林整備面積は減少傾向にある。				
対応案	引き続き、適正な森林整備を実施し、二酸化炭素吸収機能のほか、水源かん養機能や土砂災害防止機能などの森林の持つ公益的機能の高度発揮に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-③	主な取組名	環境に配慮した持続可能な農業の推進	対応課	営農支援課
成果指標への寄与の状況	環境保全型農業を推進することで、地域の標準的栽培方法に比べて温室効果ガスの排出を抑制し、環境負荷軽減の取組みに寄与した。				
要因分析	農業や肥料等の温室効果ガスの排出減を削減したことや、有機物の利用促進による土壌中への炭素固定などの取組みが貢献している。				
対応案	引き続き、環境保全型農業を推進し、環境負荷軽減の取組みを進めていく。				

施策名	1-(1)-イ-①	3 Rの推進と環境負荷の低減化							
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
				R7	R8	R9			
一般廃棄物のリサイクル率		%	15.8	15.3			22	-12.2%	達成は困難
				計画値					
				19.9	21	22			
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
				R7	R8	R9			
産業廃棄物のリサイクル率		%	45.2	47.5			51	59.0%	達成に努める
				計画値					
				49.1	50	51			
担当部課名	環境部環境整備課								
達成状況の説明									
・一般廃棄物のリサイクル率は、令和7年度の計画値を達成できていない。 ・産業廃棄物のリサイクル率は、令和7年度の計画値を達成できていない。									
要因分析									
類型	説明								
⑥ その他個別要因(内部要因)	産業廃棄物について、がれき類の排出量の減少に伴って再生資材としての流通量が減少したこと、ばいじんのセメント原料としての引取量が減少したこと等が、未達成となった要因と推測される。								

(様式3) 「成果指標」検証票

⑩ 他の事業主体の取組遅れ等(外部要因)	一般廃棄物については、プラスチック製容器包装の分別収集に取り組んでいる市町村数が10市町村と少なく、多くの市町村で燃えるごみとして処理されていること等が、未達成となった要因と推測される。									
対応案										
・一般廃棄物の処理を担う市町村において、取組が進んでいない品目（プラスチック製容器包装等）のリサイクルに対する課題の把握に努め、各課題に応じた対応の検討や市町村への情報提供、普及啓発を行う必要がある。 ・産業廃棄物のリサイクル率を注視していく。また、即効性は乏しいものの、将来的なリサイクル率の向上を図るべく、産業廃棄物の適正処理に関する研修会、環境教育等を実施して普及啓発に取り組んでいく。										
関連する主な取組										
施策番号	1-(1)-イ-①	主な取組名	島しょ型資源循環社会構築事業	対応課	環境整備課					
成果指標への寄与の状況	令和4年度に県内市町村のリサイクルに係る現状把握、課題抽出、県外市町村におけるリサイクルの取組（先進事例）を調査、整理するとともに、県内全市町村の廃棄物処理状況個別表を作成し、令和5年度に関係者間における情報共有を図っており、令和6年度及び令和7年度はモデル事業の実施結果等について情報共有を図ったことから、今後の市町村におけるリサイクルの取組に寄与するものと推測する。									
要因分析	県外自治体におけるリサイクルの取組（先進事例）等を調査、整理し、県内市町村で情報共有を図ったが、現状、県内市町村における分別収集が進んでいない資源ごみ（プラスチック製容器包装や厨芥類等）のリサイクル体制に課題があり、リサイクル率の向上に繋がっていないものとする。									
対応案	引き続き、本県の資源循環可能な廃棄物の利活用に向けて、令和8年度は、前年度に選定したモデル事業を実施するとともに、検討委員会においてその効果の検証、水平展開の手法の検討等を行う。 一般廃棄物のリサイクル率を向上させるため、検討委員会等において、資源循環モデル事業の水平展開の手法等を検討し、市町村における資源ごみの分別収集の取り組みを促進する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-①	主な取組名	産業廃棄物発生抑制・リサイクル等推進事業	対応課	環境整備課
成果指標への 寄与の状況	産業廃棄物発生抑制・リサイクル等に資する施設・設備の整備への補助は、産業廃棄物の各種リサイクルを含めた適正処理の推進に寄与するものと考ええる。				
要因分析	本年度のリサイクル率は、昨年度に比べて減少しているものの、産業廃棄物発生抑制・リサイクル等に資する施設・設備の整備への補助の実施は、産業廃棄物の各種リサイクルを含めた適正処理の推進に寄与したと考える。				
対応案	引き続き、産業廃棄物発生抑制・リサイクル等に資する施設・設備の整備への補助について、効果的に実施していく。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-①	主な取組名	ごみ減量化推進事業	対応課	環境整備課
成果指標への 寄与の状況	ごみ減量に関するパネル展を通して、県民に対し、ごみ減量等に取り組むことの重要性について周知できたことから、成果指標の向上に寄与したと考える。				
要因分析	ごみ減量に関する啓発活動を計画通りに実施したことで、リサイクルの推進に寄与できたと考える。				
対応案	今後も引き続き、本取組を実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-①	主な取組名	市町村産廃対策支援事業	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	市町村が実施する産業廃棄物処理施設周辺地域の環境調査、産業廃棄物の不法投棄防止対策事業等に要する経費を補助することにより、産業廃棄物の各種リサイクルを含め適正処理の推進に寄与するものと推測する。				
要因分析	本年度のリサイクル率は、昨年度に比べて減少しているものの、市町村が実施する不法投棄防止対策等を支援することで、産業廃棄物の各種リサイクルを含め適正処理の推進につながると考えることから、本取組を継続していく必要があると考える。				
対応案	引き続き、市町村への産業廃棄物処理施設周辺地域の環境調査、産業廃棄物の不法投棄防止対策事業等に要する経費補助について、効果的に実施していく。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-①	主な取組名	排出事業者及び産業廃棄物処理業者に対する研修会等の開催	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	排出事業者及び産業廃棄物処理業者に対する研修会等の開催は、産業廃棄物の各種リサイクルを含めた適正処理の推進に大きく寄与するものと考ええる。				
要因分析	本年度（令和5年度）のリサイクル率は、昨年度（令和4年度実績）と比べて減少しているものの、排出事業者及び産業廃棄物処理業者に対する研修会等の開催は、産業廃棄物の各種リサイクルを含めた適正処理の推進に寄与したと考える。				
対応案	今後も、引き続き、排出事業者及び産業廃棄物処理業者に対する研修会等の開催について、効果的に実施していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-①	主な取組名	家庭系食品廃棄物発生量の調査	対応課	環境整備課
成果指標への 寄与の状況	県のホームページで家庭系食品廃棄物量の調査結果を公表するなど、食品廃棄物量の減量化に対する啓発することは、成果指標の推進に寄与するものとする。				
要因分析	可燃ごみに対する食品廃棄物の割合を算出した結果を公表することで、食品廃棄物量の減量化に対する啓発が図られ、廃棄物の減量化はリサイクル率の向上につながることから、結果的に成果指標の推進にも寄与するものとする。				
対応案	引き続き、家庭系食品廃棄物量の調査を行い、その調査結果を公表することで、食品廃棄物の削減を促していく。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-①	主な取組名	食品リサイクル法の普及啓発	対応課	流通・加工推進課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-①	主な取組名	建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）活用事業	対応課	技術・建設業課
成果指標への寄与の状況	公共工事におけるゆいくる材の利用促進や情報発信に取り組むことで、県産リサイクル資材の活用促進が図られ、建設廃棄物の再資源化および天然資源の使用抑制に寄与している。				
要因分析	公共工事におけるゆいくる材利用は図られているものの、一部資材において原材料の確保が困難となっていることから、認定資材数が減少している。また、新規申請数が伸び悩んでいることから、認定資材数の拡大につながっていない。				
対応案	公共事業におけるゆいくる材の利用促進を図るとともに、制度周知や情報発信を強化し、新規申請の拡大および認定資材数の確保につなげる必要がある。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-①	主な取組名	下水汚泥の有効利用	対応課	下水道課
成果指標への寄与の状況	下水汚泥は、全量が緑地還元により有効利用しており、環境負荷の少ない循環型社会に寄与している。				
要因分析	市町村の処理場においても、肥料や土壌改良剤としてほぼ全量が緑地還元により有効利用されている。				
対応案	県と市町村が連携して、下水汚泥の有効利用を推進する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-①	主な取組名	消化ガスの有効利用	対応課	下水道課
成果指標への寄与の状況	発生した消化ガスを発電などにより有効利用しており、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与した。				
要因分析	下水道の整備推進による流入汚水量の増加に合わせて、消化ガス発生量も増加する。				
対応案	県と市町村が連携して、消化ガスの有効利用に関する手法について情報交換し、さらなる活用に向けた取り組みを強化する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-①	主な取組名	再生水の有効利用	対応課	下水道課
成果指標への寄与の状況	再生水利用施設数が拡大することで、水資源の有効利用が図られ、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与した。				
要因分析	「再生水利用促進連絡会」を開催し、再生水利用を計画している施設に関する情報共有や、利用促進に向けた取組について調整した。				
対応案	再生水利用を計画している施設整備のスケジュールに合わせて、供給設備整備を実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-①	主な取組名	雨水等の有効利用の促進	対応課	地域・離島課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

施策名	1-(1)-イ-②	効率的な廃棄物処理体制の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
広域的処理を行う市町村数		26	27			26	達成	目標達成
			計画値					
			26	26	26			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
あわせ処理を行う市町村数		4	4			7	未達成	達成は困難
			計画値					
			6	6	7			
担当部課名	環境部環境整備課							
達成状況の説明								
・ 広域的処理を行う市町村数は、実績値が27市町村となっており、令和7年度の計画値を達成できた。 ・ あわせ処理を行う市町村数は、実績値が4市町村となっており、令和7年度の計画値を下回った。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗(内部要因)	令和7年度は新たに1村が広域的処理を行っており、目標値を上回っている状況にある。ごみ処理の広域化は、焼却施設の更新時期を見据えた検討が必要であることから、メリットやコスト低減等について長期的な視点で情報提供し続けることが必要である。							

(様式 3) 「成果指標」 検証票

⑩ 他の事業主体の取組遅れ等(外部要因)	マンパワー不足やコストが課題となり、近年あわせ処理を行う市町村数が伸び悩んでいる状況にある。あわせ処理は、産業廃棄物の処理が停滞した際に有効な手法であることから、県内の事例を市町村に情報共有することが必要である。				
対応案					
・引き続き、市町村向けの会議において、ごみ処理の広域化の推進に向けた説明を行い、施設の更新時期に向けて検討を促すとともに、令和 8 年度の目標達成に向けて取り組んで行く。 ・引き続き、市町村向けの会議において、あわせ処理の推進に向けた説明を行い、あわせ処理の実施に向けた検討を促すとともに、令和 8 年度の目標達成に向けて取り組んで行く。					
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-②	主な取組名	ごみ処理の広域化とあわせ処理の促進	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議を 1 回開催し、市町村及び一部事務組合の職員に対して、広域処理及びあわせ処理に関する説明を行い、市町村の理解の促進を図った。				
要因分析	市町村及び一部事務組合の職員に対して、広域処理及びあわせ処理に関する説明を行ったことで、理解の促進が図られたものとする。				
対応案	引き続き、市町村廃棄物主管課長等を通して、ごみ処理の広域化とあわせ処理の推進に係る説明を実施していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-②	主な取組名	公共関与最終処分場周辺地域における協議会の開催	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	成果指標への直接的な寄与ではないが、協議会を開催することで地元（名護市）の処分場全般に対する理解が深まり、一般廃棄物処分場を新設する際の住民への説明を行いやすくなるため、あわせ処理を行う前提となる一般廃棄物処分場の将来的な新設に間接的に寄与するものとする。				
要因分析	成果指標への直接的な寄与ではないため、数値的な寄与度を示すことはできないが、あわせ処理を行う前提となる一般廃棄物処分場の将来的な新設に間接的に寄与するものとする。				
対応案	引き続き協議会を継続的に開催することで、処分場に対する理解を深める。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-②	主な取組名	公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場を活用した環境教育の実施	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	成果指標への直接的な寄与ではないが、環境教育を行うことで県民の処分場に対する理解が深まり、あわせ処理を行う前提となる一般廃棄物処分場の将来的な新設に間接的に寄与すると考えられる。				
要因分析	成果指標への直接的な寄与ではないため、成果指標への数値的な寄与度を示すことはできないが、あわせ処理を行う前提となる一般廃棄物処分場の将来的な新設に間接的に寄与すると考えられる。				
対応案	引き続き環境教育を実施し、県民の処分場に対する理解を深める。				

(様式 3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-②	主な取組名	海岸漂着物等地域対策推進事業	対応課	環境整備課
成果指標への 寄与の状況	市町村において海岸漂着物の回収・処理に係る当該補助金を活用することは、廃棄物の処理経費の軽減化が期待でき、間接的に成果指標の推進に寄与する。				
要因分析	市町村において海岸漂着物の回収・処理に係る当該補助金を活用することは、廃棄物処理経費の削減につながる。このコスト負担の軽減は、間接的に市町村が「あわせ処理」や「広域的処理」の導入を検討する余地を生み出す要因になっていると考えられる。				
対応案	引き続き、当該補助金の活用検討を促していく。				

- ・一般廃棄物廃プラスチック類排出量は、実績値が121,793トンとなっており、計画値112,945トンを達成できなかった。
- ・産業廃棄物廃プラスチック類排出量は、実績値が16,974トンとなっており、計画値25,600トンを達成できた。

(様式3) 「成果指標」 検証票

要因分析					
類型	説明				
⑭ 県民ニーズ・ライフスタイルの変化(外部要因)	一般廃棄物プラスチック排出量については、令和6年度計画値を達成できなかった。目標値達成に向けて、使い捨てプラスチック製品の使用削減及びプラスチック資源の循環利用の促進に係る普及啓発に取り組む必要がある。				
① 計画通りの進捗(内部要因)	産業廃棄物廃プラスチック類排出量について、令和7年度計画値を達成している状況にある。今後も引き続き、排出量を注視するとともに、産業廃棄物の適正処理に関する普及啓発等に取り組む。				
対応案					
・一般廃棄物プラスチック排出量について、使い捨てプラスチック製品使用削減・プラスチック資源の循環利用の促進に向けて取り組んでいく。 ・産業廃棄物の適正処理に関する研修会の開催を通して産業廃棄物廃プラスチック類の排出削減についての普及啓発等を図る。					
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-④	主な取組名	プラスチックごみ削減の促進	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	使い捨てプラスチック使用製品の削減に向けて、使い捨てプラスチック使用製品の提供事業者が取組状況や行政への要望等に係るアンケート調査を実施したことから、今後、プラスチックごみ削減に寄与すると推測する。				
要因分析	「沖縄県プラスチック問題の取組に関する指針」を令和7年3月に策定したことから、引き続き、関係事業者との連携や、同指針を県民に広く周知を行い、プラスチックごみ排出量の削減につなげていく。				
対応案	引き続き、関係事業者と連携して、使い捨てプラスチック製品使用削減及び資源循環に係る取組について検討していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-④	主な取組名	プラスチック問題に関する万国津梁会議	対応課	環境整備課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-④	主な取組名	環境保全啓発事業（出前講座等による環境保全活動の促進）	対応課	環境再生課
成果指標への 寄与の状況	沖縄県地域環境センターによる令和7年度環境啓発活動において、廃棄物・リサイクルをテーマとする講座を実施したことも成果指標の推進に寄与したと考える。				
要因分析	県が作成した環境教育プログラム集を踏まえて、沖縄県地域環境センターが講座メニューを提示し、出前講座の希望者が講義を選択できる仕組みとなっており、廃棄物・リサイクルへの関心の高さが成果指標の推進に寄与したと思料される。				
対応案	引き続き、出前講座等に取り組み、環境保全活動の促進を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-④	主な取組名	プラスチック資源循環法に基づくプラスチック製品リサイクルの促進	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	商業施設等の集客力のある会場でプラスチック問題に関する普及啓発イベントを開催し、プラスチック製品のリサイクルの推進に寄与したものとする。				
要因分析	商業施設等の集客力のある会場でイベントを行うことにより、多くの県民に周知・啓発を行うことができ、県民の意識向上に寄与することができたとする。				
対応案	引き続き、プラスチック資源循環促進法に関する周知・啓発に係る取組を実施し、県民の意識向上を図っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-④	主な取組名	ちゅら島環境美化促進事業（全県一斉清掃）	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	1-(1)-ウ-①	次世代型交通環境の形成						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
電動車（EV・PHV）普及率	%	0.249	0.404			3.188	7.9%	達成に努める
			R6年度					
			計画値					
			2.209	2.697	3.188			
担当部課名	環境部環境再生課							
達成状況の説明								
令和4年度の世界的な半導体不足等による自動車の減産の影響や充電環境等の要因により、計画値の達成に至っていない。一方で、県内自動車台数に占める電動車の割合は、令和5年度の0.34%から令和6年度は0.40%と増加しており、国が実施しているクリーンエネルギー自動車導入補助金や、本県の電動車転換促進事業、普及啓発の取組等が寄与していると思料される。								
要因分析								
類型	説明							
⑤ 周知・啓発不足等（内部要因）	国が実施しているクリーンエネルギー自動車導入補助金による購入費用の支援などにより、新車販売台数に占める電動車の割合は増加しているものの、計画値の達成に至っておらず、電動車の普及促進に向け、様々な角度からの情報発信の強化が必要である。							
対応案								
国が実施しているクリーンエネルギー自動車導入補助金の周知などの普及啓発を推進する。また、引き続き、県公用車を率先的に電動車へ転換するなどして、広く電動車の普及促進に取り組む。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-①	主な取組名	自動運転移動サービスの導入促進	対応課	土木総務課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-①	主な取組名	TDM重点エリアにおけるMaaS社会実装に向けた取組 (シームレスな陸上交通体系構築事業)	対応課	交通戦略推進課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式 3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-①	主な取組名	電動車転換促進事業	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	令和7年度は県公用車のうち31台を電動車に転換しており、成果指標である電動車普及率に寄与している。また、充電設備については入札不調のため1基の設置となったが、次年度に繰り越して設置予定である。				
要因分析	県公用車のうち31台を電動車に転換することで成果指標の実績値を直接的に引き上げしているほか、県の率直的な取組による機運醸成を図ることで、成果指標の推進に繋がったと思料される。				
対応案	集中取組期間は令和7年度で終了したが、引き続き各所属において県公用車の電動車への転換を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-①	主な取組名	次世代自動車普及に向けた啓発活動	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	街頭キャンペーンなどの環境月間行事及び県民環境フェアにおいて、電気自動車などの次世代自動車を含む啓発活動を行うことで、成果指標の推進につながった。				
要因分析	電気自動車の普及促進に係る啓発活動を行うことで、地球温暖化対策等への理解が深まり、成果指標の推進に繋がったと思料される。				
対応案	国が中心となって推進しているデコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）の趣旨を踏まえ、引き続き、電気自動車の普及促進に向けた啓発活動を実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-①	主な取組名	公・民・学の連携による交通・まちづくりの取組促進	対応課	土木総務課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-①	主な取組名	多様なモビリティの充実に向けた環境整備（交通体系整備推進事業）	対応課	交通戦略推進課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-①	主な取組名	パーク・アンド・ライド駐車場の利用促進	対応課	都市計画・モノレール課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	1-(1)-ウ-③	花と緑にあふれる環境づくり									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
緑化活動団体数	団体	633	700			680	216.1%	目標達成			
			計画値								
			664	672	680						
担当部課名	環境部環境再生課										
達成状況の説明											
企業や緑化活動団体に対し、継続した緑化の活動支援や普及啓発を行ったことにより、目標は達成している。											
要因分析											
類型	説明										
② 関係機関の調整進展(内部要因)	県全体で横断的な緑化活動の取り組みにつながるよう、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催するほか、緑化マトリックス会議を開催することで、情報共有や緑化活動に対する認識が深められている。										
③ 周知・啓発の効果(内部要因)	緑化に関するイベント実施の他、普及啓発や活動支援を継続して行っている。										
対応案											
引き続き、緑化推進を図るため、イベント開催による普及啓発や緑化活動に取り組む各種団体を支援する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-③	主な取組名	全島緑化活動の推進	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	県植樹祭や緑化の普及啓発に関するイベント、緑化に関する講習会、地域住民及び各種団体や市町村への緑化活動支援が、概ね計画どおり実施したことが成果指標の推進につながった。				
要因分析	地域住民や企業、緑化活動団体等に対し、継続した緑化の普及啓発や活動支援に取り組んでいることが成果指標の推進につながったと考える。				
対応案	引き続き、緑化推進を図るため、地域住民や企業、緑化活動団体等に対し、緑化の普及啓発や活動支援に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-③	主な取組名	沖縄フラワークリエーション事業	対応課	道路管理課
成果指標への寄与の状況	計画43路線に対し、実績43路線となっており、順調に進捗している。 国際通りや首里城等の観光地へアクセスする43路線について、緑化（草花等）・重点管理を実施し、花と緑のあふれる良好な景観を形成することで、おもてなしの意識醸成につながり、成果指標へ寄与した。				
要因分析	アレロパシー植物を活用することにより効果的・効率的な植栽管理が図られ、観光地へアクセスする④3路線の緑化（草花等）・重点管理に寄与できた。				
対応案	-				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-③	主な取組名	農村集落基盤再編・整備事業	対応課	農地農村整備課
成果指標への寄与の状況	真壁西地区（糸満市）ほか1地区において、農業生産基盤および農村生活環境の整備に対し補助した。				
要因分析	農業生産基盤とともに農村生活環境が整備されたことにより、農業・農村のもつ多面的機能が発揮され、農業生産基盤と農村生活環境の改善・向上につながった。				
対応案	事業を実施する上で課題となったものがあつた場合は事業執行担当者だけでなく、ヒヤリング等を実施して事業計画担当者とも共有し、次期採択予定地区へフィードバックする。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-③	主な取組名	ふるさと農村活性化基金事業	対応課	村づくり計画課
成果指標への寄与の状況	活動指標である、ふるさと農村活性化基金事業支援地区数が着実に推移した結果、農地や土地改良施設の利活用を基本とした地域住民活動の支援ができ、地域の農業が持つ多面的機能の維持を図られた。これらの支援地区において、地域ぐるみの農村環境保全管理活動や地域イベント等が推進され、活動を担う人材の育成ができた。この活動基盤や人材の充実が成果指標の推進に寄与していると推測される。				
要因分析	実績発表会による近隣地域への横展開やHPでの募集案内を通じ、新規要望する活動団体が増加傾向にあつた。また、コロナ禍以降に地域イベントや共同活動への参加意欲が高まった時流を捉え、支援を実施することで、活動を担う人材育成が可能となった。この活動基盤や人材の充実が成果指標の推進にもつながつたと考える。				
対応案	毎年一定数の団体を着実に支援するとともに、継続的な新規実施地区の掘り起こしに努める。				

(様式 3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-③	主な取組名	都市公園整備事業	対応課	都市公園課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

施策名	1-(2)-ア-①	世界自然遺産や自然公園の適正管理						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
世界自然遺産登録の更新		沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産登録 （令和3年7月） （※世界遺産委員会に登録資産の保全状況等を6年ごとに報告）	-			世界自然遺産登録の更新	達成	目標達成
			計画値					
			-	-	-			
担当部課名	環境部自然保護課							
達成状況の説明								
令和3年7月に沖縄島北部及び西表島が世界自然遺産に登録され、諮問機関であるIUCNの勧告への対応や6年ごとの登録遺産の定期審査も見据えて、生物多様性の保全と適正利用の両立に向けて取り組む必要がある。また、令和4年12月に世界遺産委員会からの4つの要請事項に対する「保全状況報告書」を提出しており、令和5年度以降、当該報告書に記載の方法により事業化、検討、対策などを実施している。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗（内部要因）	世界遺産委員会から示された4つの要請事項に対して、保全状況報告書に基づき必要な対策を事業化するとともに、連絡会議やヒアリング、情報収集を行い、対策の強化を図っている。							

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
世界遺産委員会に提出した「保全状況報告書」に基づき、関係機関と連携して取組みを推進する。					
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-①	主な取組名	地域社会との協働による遺産の管理体制の構築及び運営の支援	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	沖縄島北部および西表島において地域部会を各2回開催し、地域別行動計画の検証や見直しを検討した。				
要因分析	各地域部会を2回開催し、地域別行動計画の検証や見直しを検討できた。地域ごとの課題を整理し、世界自然遺産地域の適正な保全・管理に寄与した。				
対応案	各地域部会を開催し、地域別行動計画の検証や、世界遺産委員会からの要請事項についての対応について、継続して協議する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-①	主な取組名	国、教育機関、研究機関等と連携したモニタリング調査の実施	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	世界自然遺産地域モニタリング計画に基づき、国、県等により遺産価値に係るモニタリングを行った。県では、西表島における観光管理や、沖縄島北部のノネコ等の対策を実施した。				
要因分析	地域ごとの自然環境等に照らして設定された各指標について、地域ごとの定量的及び定性的評価を行うことができ、本県遺産地域における遺産価値の維持又は強化を図ることができた。				
対応案	令和8年1月に、世界自然遺産地域連絡会議においてモニタリング計画が改定されたことから、改定計画に沿ったモニタリング調査等を検討・実施していく。				

(様式 3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-①	主な取組名	県民や観光客への生物多様性の保全やマナー・ ルールの啓発	対応課	自然保護課
成果指標への 寄与の状況	世界自然遺産地域の貴重な自然環境を次世代へ継承するため、世界自然遺産の価値とその保全の重要性について、次世代を担う子どもたちをはじめ県民等向けの普及啓発に取り組んだ。				
要因分析	沖縄島北部及び西表島を含む圏域の小中学生を対象とした図画コンクールを開催したほか、環境学習を各地で2回ずつ開催し、世界自然遺産の価値や保全の重要性について子どもたちの理解醸成を図った。また、遺産地域を紹介するパネルを新たに制作し、2回のパネル展を実施した。				
対応案	県内外へ広く遺産地域の価値とその保全の重要性等について普及啓発し、認知度の更なる向上および理解醸成に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-①	主な取組名	児童生徒への啓発	対応課	自然保護課
成果指標への 寄与の状況	世界自然遺産の価値や保全の重要性について、遺産地域周辺の小中学生を対象に、沖縄島北部および西表島で各2回、自然体験学習ツアー（自然体験型環境学習）を開催した。				
要因分析	野生生物保護施設等の見学のみならず、フィールドワークやカヌー体験などのプログラムを網羅したことで参加者からの満足度は高く、新たな気づきがあったなどの感想も寄せられるなど、理解醸成につなげることができた。				
対応案	対象となる児童生徒の年齢に幅があるため、絞り込むなどして参加者の更なる理解向上と保全の重要性について効果的な学びとなるよう、内容を再構築して実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-①	主な取組名	自然公園区域等の見直し（伊良部県立自然公園）	対応課	自然保護課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-①	主な取組名	自然公園区域等の見直し（沖縄戦跡国定公園）	対応課	自然保護課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-①	主な取組名	鳥獣保護区の指定	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	令和8年度の目標達成に向けて鳥獣保護区の更新について手続きを進めている。				
要因分析	更新対象の末吉鳥獣保護区については那覇市へ事前説明と計画書(案)の事前照会を行い、比謝川鳥獣保護区については嘉手納町へ事前説明を行った。				
対応案	市町村や利害関係者(関係する事業者、民間団体または県民)の意見を反映させながら、更新手続きを進める。 自然環境や鳥獣の生息状況は鳥獣の生息状況調査の実施または鳥獣保護管理員等と連携し、最新の情報を収集している。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-①	主な取組名	自然公園施設の整備	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	自然公園施設の適正管理のための整備、修繕を実施している。				
要因分析	整備、修繕が必要な施設に適正な予算配分が必要となる。				
対応案	自然公園施設の日常管理を行っている市町村の修繕要望も反映した実施計画とする。				

成果指標 検証票

施策名	1-(2)-ア-②	希少野生動植物種や沖縄固有種の保護対策、外来生物対策の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
重点対策種等の排除・根絶地域数	地域	0	1			2	100.0%	目標達成
			計画値					
			1	2	2			
担当部課名	環境部自然保護課							
達成状況の説明								
那覇市で生息が確認された重点対策種の「ハヤトゲフシアリ」について、令和2年から関係機関と連携して防除に取り組み、全ての定着確認エリアにおいて令和5年度以降2年間連続して確認されなかったことから、令和8年3月に根絶を宣言した。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗(内部要因)	重点対策種の排除・根絶の達成には、重点対策種の駆除に取り組むとともに、重点対策種が確認されない状態を一定期間モニタリングする必要があることから、粘り強い対応が必要である。							
① 計画通りの進捗(内部要因)	重点対策種等の排除・根絶に向け、拡散を防止しながらも低密度化を図り、継続して防除に取り組む。							
対応案								
重点対策種の排除・根絶のため、重点対策種の駆除に取り組むとともに、排除・根絶確認のためのモニタリングを実施していく。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-②	主な取組名	指定希少野生動植物種のモニタリング	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	希少種のモニタリング調査の際に、国内外来種ヤエヤママドボタルの侵入地点を確認した。				
要因分析	国内外来種ヤエヤママドボタルの侵入地点が明らかになったことから、今後の外来種対策の推進に寄与している。				
対応案	引き続きモニタリング調査や普及啓発、検討委員会の開催等に取り組むとともに、指定希少野生動植物の保護増殖事業を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-②	主な取組名	野生鳥獣等生息状況調査	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	野生鳥獣等の生息状況（生息域、個体等）を把握するために、新規指定候補地において調査を実施し、現状を把握した。				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-②	主な取組名	レッドデータおきなわの改訂	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	各生物分類群の分科会において、重点対策種等の影響を含む、掲載種等の生息・生育状況を調査した。				
要因分析	掲載種の評価及び原稿の執筆のため、各生物分類群の分科会において、現地調査を合計16回実施した。				
対応案	希少種の生息・生育状況の変化を把握するため、文献調査や現地調査を実施し、情報収集を継続する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-②	主な取組名	沖縄島北部における希少種の回復実態調査の実施	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	沖縄島北部において、重点対策種であるマングースの影響を把握するため、ヤンバルクイナ等希少種の分布状況調査を実施した。				
要因分析	沖縄島北部におけるマングース対策等の効果による希少種の回復状況を把握するため、ヤンバルクイナ等希少種の分布状況調査を実施した。				
対応案	限られた予算の範囲で調査対象種の選定や調査サイクル等の検討を行い、効果的に調査を実施していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-②	主な取組名	イリオモテヤマネコ等の交通事故の防止	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	当該取組は、成果指標である重点対策種等の排除・根絶地域数に直接寄与するものではないが、イリオモテヤマネコの道路上への進入を抑制する対策やドライバーへの普及啓発等に取り組むことで、希少野生動物の保護に寄与した。				
要因分析	イリオモテヤマネコの道路上への進入を抑制する対策やドライバーへの普及啓発等の取組みの効果もあり、イリオモテヤマネコの交通事故件数は3年間で1件のみとなった。				
対応案	現在検討中の対策案の実現に向けて取組むとともに、ヤマネコの事故件数を低水準に抑えるため、関係機関と調整し、現在の取組みを継続的に実施する体制の構築を検討する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-②	主な取組名	重点対策種の防除実施	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	沖縄県外来種対策指針、沖縄県対策外来種リストおよび沖縄県外来種対策行動計画に基づき重点対策種に指定するフィリマングース、ノヤギ等17種の防除対策を実施した。ハヤトゲフシアリについて、那覇港及び周辺地域で定着が確認されたことから防除を開始し、令和5年度以降2年間確認がなかったことから令和8年3月に根絶を宣言した。				
要因分析	沖縄県外来種対策指針、沖縄県対策外来種リストおよび沖縄県外来種対策行動計画に基づき、継続して外来種の防除を実施した結果が表れてきている。				
対応案	沖縄県外来種対策指針、沖縄県対策外来種リスト及び沖縄県外来種対策行動計画に基づき、重要区域からの排除、拡散の防止、低密度管理に向け、継続して外来種の防除を実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-②	主な取組名	重点予防種のモニタリング実施	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	沖縄県外来種対策指針、沖縄県対策外来種リストおよび沖縄県外来種対策行動計画に基づき、重点予防種に指定するヒアリ等の侵入・定着を防ぐため、主要港湾や空港周辺等でモニタリングを実施し、侵入・定着を防いだ。				
要因分析	主要港湾や空港等は常にヒアリ等の侵入リスクがあることから、環境省、那覇市等と連携して、主要港湾や空港周辺等でヒアリ等のモニタリング調査を行い、外来種の侵入・定着を防ぎ、新たな重点対策種にならないようにする必要がある。				
対応案	引き続き、環境省等関係機関と連携して、主要港湾や空港周辺等でモニタリング調査を行い、外来種の侵入・定着を防ぐ。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-②	主な取組名	飼い犬・飼い猫の野生化防止対策	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	動物愛護関連行事の開催により、ペットの遺棄防止の普及啓発に一定程度寄与したと考える。				
要因分析	年間計画通りイベントを実施した。				
対応案	イベントの開催場所や時期を検討や関係機関との連携強化にを実施し、より広く普及啓発を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-②	主な取組名	沖縄島北部における密猟・盗採等の防止	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-②	主な取組名	外来種対策に係る普及啓発活動の実施	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	パネル展の開催や環境フェア等へ出展を行い、県民へ外来種問題に関する普及啓発を行ったことから、成果指標の達成に寄与するものと考えられる。				
要因分析	多くの県民が外来種問題を認識し、外来種被害予防三原則「入れない・捨てない・拡げない」の行動を実践するための普及啓発を充実させる必要がある。				
対応案	多様なイベントの開催やより興味を引く展示物の作成、外来種専用ホームページの充実など、普及啓発の取組を引き続き行っていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-②	主な取組名	生物多様性地域戦略事業（生物多様性おきなわ戦略）	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	沖縄県における生物多様性の保全と持続可能な利用に関する基本的な計画として位置づけられている第二次生物多様性おきなわ戦略を令和8年3月に策定し、行動指標として重点対策種等の排除・根絶地域数を定めた。また、生きもののいっせい調査等による生物多様性の普及啓発を行ったため、一定程度寄与したと考えられる。				
要因分析	第二次生物多様性おきなわ戦略の策定するにあたり、侵略的外来生物による影響も踏まえ策定した。また、生きもののいっせい調査では、外来種についても普及啓発を行った				
対応案	第二次生物多様性おきなわ戦略に改定したため、戦略を踏まえた沖縄県における生物多様性の保全と持続可能な利用に関する取り組みを普及啓発する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-②	主な取組名	生物多様性地域戦略事業（生きもののいっせい調査）	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	生きもののいっせい調査で、児童の外来種対策に関する興味関心の向上を図ったことから、寄与していると考えられる。				
要因分析	生きもののいっせい調査の実施にあたり、在来種に加え、外来種であるグリーンアノールを対象種とした。				
対応案	引き続き、在来種に加え、外来種を対象種に選定し、沖縄の生物多様性と外来種対策の普及啓発を図る。				

成果指標 検証票

施策名	1-(2)-ア-③	アジアの自然史科学の拠点「国立沖縄自然史博物館」の設置促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
国立沖縄自然史博物館の誘致活動の認知度	%	20.5	33.3			50	65.6%	達成に努める
			計画値					
			40	45	50			
担当部課名	環境部自然保護課							
達成状況の説明								
R7年12月までに実施した企画展（5圏域）におけるアンケート調査では、国立沖縄自然史博物館の誘致活動の認知度が33.3%であったが、令和8年1月以降にテレビ・ラジオCMおよび新聞広告により広報活動を強化して実施した。								
要因分析								
類型	説明							
③ 周知・啓発の効果（内部要因）	シンポジウムや企画展の開催等により普及啓発を行っているが、目標達成には及ばず、さらなる認知度向上に取り組む必要がある。							
対応案								
県内市町村等の協力いただき、普及啓発方法を工夫し、さらなる認知度向上に取り組む。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-③	主な取組名	国立沖縄自然史博物館誘致に係るイベント開催	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	シンポジウム、企画展等の開催により、周知が図られたと考えられる。				
要因分析	県内シンポジウム、県内5圏域（6ヵ所）での企画展を開催し、広く県民に周知を図ることができた。				
対応案	県内市町村の協力のもと、普及啓発方法を工夫しながら、さらなる認知度の向上および機運醸成を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-③	主な取組名	国への要請	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	将来的に、国において検討が始まることは、認知度が向上するものと考えている。				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-③	主な取組名	市町村、民間等によるシンポジウム等の取組	対応課	自然保護課
成果指標への 寄与の状況	開催市と連携して取り組んだことにより、周知が図られたと考えられる。				
要因分析	シンポジウム（石垣市）や企画展（石垣市、糸満市）の連携実施により、県民に周知を図ることができた。				
対応案	市町村や関係団体等と連携して、認知度の向上および機運醸成を図る。				

成果指標 検証票

施策名	1-(2)-イ-①		水質汚濁対策及び地下水の保全・利用						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
			88.7						
			計画値						
特定事業場排水基準の達成率（検査時）	%	75	88	92	95	95	105.4%	目標達成の見込み	
担当部課名	環境部環境保全課								
達成状況の説明									
令和7年度は62事業場の排水検査を行ったところ、55事業場が排水基準に適合したことから、実績値は88.7%となり、計画値を達成した。目標値に対する達成率は、93.4%であり目標達成の見込みである。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗（内部要因）	計画的に水質汚濁防止法に係る特定事業場への立入検査及び排出水の水質検査を行い、基準値不適合の事業場に対して改善命令や指導等を行うことにより、概ね排水基準を達成することができた。								
対応案									
今後も、水質汚濁防止法に係る特定事業場への立入検査及び排出水の水質検査を計画的に行い、基準値不適合の事業場に対して改善命令や指導等を徹底して行うことにより、特定事業場排水基準の達成率（検査時）の向上を図る。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-①	主な取組名	下水道事業	対応課	下水道課
成果指標への寄与の状況	下水道を利用できる区域が拡充されたことで、生活環境の改善や公衆衛生の向上が図られ、公共用水域の水質保全に寄与した。				
要因分析	市町村に対して、施設整備の優先度の検討状況など、ヒアリングを実施した。また各種交付金等・補助金の活用を説明会を行い関係市町村に対して周知した。				
対応案	下水道事業を実施している市町村に対して、新規整備や改築に関する今後の所要額の確認、費用対効果の高い地区の洗い出し、整備の優先度の検討状況など、ヒアリングを実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-①	主な取組名	農業集落における汚水処理施設の整備	対応課	農地農村整備課
成果指標への寄与の状況	恩納第2地区（恩納村）ほか12地区において、農業集落排水施設の整備または更新に対し、必要な予算確保を図り補助した。				
要因分析	継続地区の汚水処理施設に対しては限られた予算内で事業執行し、13地区のし尿および生活雑排水等を処理することによる水質保全並びに汚水を処理した際に発生する汚泥を堆肥化して農地等へ使用することによる資源循環が図られた。				
対応案	沖縄振興予算の確保のため予算を要望したが、希望する事業費が確保できなかったため、適正な予算配分及び補正予算の確保に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-①	主な取組名	漁港漁村環境整備事業（漁業集落環境整備事業）	対応課	漁港漁場課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-①	主な取組名	浄化槽管理対策事業	対応課	環境整備課
成果指標への 寄与の状況	「浄化槽の日」イベントや浄化槽設置者講習会等を通して、浄化槽設置者に対して適正な維持管理等の普及啓発が図られ、結果的に目標値の達成に寄与したと推測する。				
要因分析	「浄化槽の日」イベントや浄化槽設置者講習会等を通して、浄化槽設置者において適正な維持管理に対する理解が促進されたことが要因の一つに考えられる。				
対応案	引き続き、「浄化槽の日」イベントや浄化槽設置者講習会等を通して、浄化槽設置者に対して適正な維持管理等の普及啓発に努める。				

(様式 3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-①	主な取組名	公共用水域及び地下水の水質調査	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	河川、海域等の公共用水域や地下水等の水質調査を実施し、水質汚濁の原因究明や発生源となり得る流域内の事業者に対する監視指導の強化に取り組み、成果指標に寄与した。				
要因分析	水質測定計画に沿って河川、海域等の公共用水域や地下水等の水質調査を計151地点において実施し、測定結果をもとに水質汚濁の原因究明や発生源となり得る流域内の事業者に対する監視指導の強化に取り組んだ。				
対応案	県全域の公共用水域及び地下水を効率的かつ適切に把握できるよう、調査に携わる各関係機関と調整するとともに、過年度調査の結果等を踏まえた上で、測定計画を策定し、計画に沿って水質測定を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-①	主な取組名	水質汚濁防止法に基づく事業場等の監視・指導	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	令和7年度、62事業場の排水検査を行ったところ、55事業場において排水基準に適合したことから、実績値は88.7%であった。				
要因分析	計画的に水質汚濁防止法に係る特定事業場への立入検査および排出水の水質検査を行い、基準値不適合の事業場に対して改善命令や指導等を行うことにより、概ね排水基準を達成することができた。				
対応案	水質汚濁防止法に係る特定事業場への立入検査及び排出水の水質検査を計画的に実施し、基準値不適合の事業場に対して改善命令や指導等を徹底して行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-①	主な取組名	地下水等の有効利用の促進	対応課	地域・離島課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

成果指標 検証票

施策名	1-(2)-イ-②	土壌汚染対策									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
土壌汚染対策法に基づく汚染土壌の適正処理率	%	100	100			100	達成	目標達成			
			計画値								
			100	100	100						
担当部課名	環境部環境保全課										
達成状況の説明											
指定区域内の土地の形質変更や汚染土壌の除去に係る飛散防止対策等の実施計画について、適正に確認・審査等を実施し、汚染土壌の適正管理および適正処理の確保を図った。											
要因分析											
類型	説明										
③ 周知・啓発の効果(内部要因)	土壌汚染の発覚後、土地所有者や事業者等との調整・意向確認等を密に行うことで、必要となる届出を事前に案内することができ、必要な届出の徹底、汚染土壌の飛散や拡大防止に関する計画の事前確認により、適正処理が図られた。										
対応案											
引き続き、関係機関との連携、土地所有者等へ必要な情報の提供を実施し、汚染土壌の飛散・拡大防止を図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-②	主な取組名	土壌汚染に関する情報や届出等の収集・蓄積	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	土壌汚染対策法に基づき提出のあった届出をすべて処理期限内に適正処理した。				
要因分析	土壌汚染対策法に基づく届出の審査、汚染状況の確認、事業者等への監視指導を適切に行ったことで、汚染土壌の適正処理につながった。				
対応案	今後も土壌汚染対策法に基づき提出される届出をすべて処理期限内に適正に処理する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-②	主な取組名	指定調査機関及び汚染土壌処理業者に関する監視指導	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	指定調査機関および汚染土壌処理業者への立入検査により、汚染土壌の適正管理および適正処理の確保を図ることができた。				
要因分析	指定調査機関および汚染土壌処理業者への立入検査及により、土壌汚染対策法に基づく汚染土壌の適正処理および適正管理の確保を図った。				
対応案	引き続き、指定調査機関等への立入調査等を実施し、汚染土壌の適正管理及び適正処理の確保を図る。				

成果指標 検証票

施策名	1-(2)-イ-③		大気環境保全					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
			100					
			計画値					
大気環境基準の達成率（光化学オキシダントを除く）	%	100	100	100	100	100	達成	目標達成
担当部課名	環境部環境保全課							
達成状況の説明								
光化学オキシダントを除く4項目（二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、PM2.5）について、大気環境基準を達成した。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗（内部要因）	県民の健康の保護及び生活環境の保全を図るため、大気汚染物質の測定を実施した結果、光化学オキシダントを除く4項目で大気環境基準を達成しており、計画通りに進捗している。							
対応案								
県民の健康保護及び生活環境の保全を図るため、引き続き、大気汚染状況の測定を実施する。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-③	主な取組名	大気環境の常時監視	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	県民の健康の保護および生活環境の保全を図るため、県内8測定局で大気汚染物質の測定を実施し、大気環境の状況について把握できた。				
要因分析	光化学オキシダントを除く4項目（二酸化炭素硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、PM2.5）について大気環境基準を達成した。				
対応案	県民の健康の保護および生活環境の保全を図るため、引き続き、大気汚染状況の測定を実施し、大気環境の状況について把握する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-③	主な取組名	事業者の監視・指導	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	大気汚染防止法や沖縄県生活環境保全条例に基づき、大気汚染物質を排出する工場・事業への立入調査や行政指導等を実施することえ、大気汚染の防止を図った。				
要因分析	光化学オキシダントを除く4項目（二酸化炭素硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、PM2.5）について大気環境基準を達成した。				
対応案	引き続き、大気汚染物質を排出する工場・事業への立入調査や行政指導等を実施することで、大気汚染の防止を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-③	主な取組名	自動車騒音の常時監視	対応課	環境保全課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-③	主な取組名	悪臭防止法に基づく規制地域の指定	対応課	環境保全課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

成果指標 検証票

施策名	1-(2)-イ-⑤	環境影響評価制度の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
配慮書に対する知事意見を述べた割合	%	100	100			100	達成	目標達成
			計画値					
			100	100	100			
担当部課名	環境部環境政策課							
達成状況の説明								
令和7年度は、事業者から環境影響評価法又は沖縄県環境影響評価条例に基づく計画段階環境配慮書の送付が2件あり、同配慮書に対する知事意見を述べた。								
要因分析								
類型	説明							
⑥ その他個別要因(内部要因)	令和7年度は、事業者から環境影響評価法又は沖縄県環境影響評価条例に基づく計画段階環境配慮書の送付が2件あり、同配慮書に対する知事意見を述べた。							
対応案								
今後も、事業者から環境影響評価法及び沖縄県環境影響評価条例に基づく計画段階環境配慮書の送付がなされた場合は、同計画段階環境配慮書を審査するとともに専門家等への意見聴取を実施し、計画段階環境配慮書に対する知事意見を述べる。								

(様式 3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-⑤	主な取組名	環境影響評価審査調整事業	対応課	環境政策課
成果指標への 寄与の状況	事業者から送付のあった 2 件の計画段階環境配慮書について、計 11 名の専門家等から意見聴取を行い、同意見を踏まえ環境保全の見地から知事意見を述べた。				
要因分析	専門家等意見を踏まえ計画段階環境配慮書に対する知事意見を形成しているため。				
対応案	今後も計画段階環境配慮書に対する知事意見を述べるにあたっては、専門家等への意見聴取を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-⑤	主な取組名	「小規模事業を対象とした簡易な環境配慮の手法 (仮称)」の普及啓発	対応課	環境政策課
成果指標への 寄与の状況	事業者から送付のあった 2 件の計画段階環境配慮書について、計 11 名の専門家等から意見聴取を行い、同意見を踏まえ環境保全の見地から知事意見を述べた。				
要因分析	専門家等意見を踏まえ計画段階環境配慮書に対する知事意見を形成しているため。				
対応案	今後も計画段階環境配慮書に対する知事意見を述べるにあたっては、専門家等への意見聴取を行う。				

成果指標 検証票

施策名	1-(2)-ウ-①	環境保全等に対する県民参画の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
環境啓発活動参加延べ人数	人	13,458	25,212			46,600	53.2%	達成に努める			
			計画値								
			35,564	41,065	46,600						
担当部課名	環境部環境政策課										
達成状況の説明											
市町村・団体等に研修や清掃活動について周知をした。その結果、昨年度より参加人数は増加したものの、目標値には届かなかった。											
要因分析											
類型	説明										
③ 周知・啓発の効果(内部要因)	県広報誌や関係者へのこまめな連絡等、周知方法の強化を行い、さらにイベント内容の工夫を行ったことで、参加者が昨年度に比較して増となった。										
対応案											
活動参加者のさらなる増加を目指し、活動内容や周知方法の工夫をしつつ、活動に関する周知拡大を図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ウ-①	主な取組名	連携・協働ネットワークづくりの推進	対応課	環境再生課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ウ-①	主な取組名	生物多様性に係る情報公開の促進	対応課	自然保護課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ウ-①	主な取組名	環境保全啓発事業（環境ボランティアマッチングの促進）	対応課	環境再生課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

令和7年度は小中高生の参加者が減少したことで、特に、教育委員会等と連携して実施する講習会受講者数が減少し、沖縄県地域環境センターの来場者数及び講習会受講者数が目標に届かなかった。

(様式3) 「成果指標」検証票

要因分析					
類型	説明				
③ 周知・啓発の効果(内部要因)	教育委員会や市町村に対して出前講座の積極的な活用に係る依頼文を発出したが、小中高校からの申し込み件数が減少したことで、参加者数が減少した。				
対応案					
地域環境センターへの出前講座への申し込み状況を確認し、申し込み状況に応じて再周知するなど積極的に働きかけ、出前講座の活用促進に取り組む。					
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ウ-②	主な取組名	自然環境の保全利用協定締結推進事業	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ウ-②	主な取組名	環境保全啓発事業（出前講座等による環境保全活動の促進）	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	沖縄県地域環境センターが実施した令和7年度の環境啓発活動回数は71回、参加延べ人数は3,008名となった。また、沖縄県地域環境センターの来場者は3,210名で、啓発活動の参加延べ人数とセンターの来場者の合計は6,218名となり、成果指標の推進に取り組んだものの目標値を下回った。				
要因分析	教育委員会や市町村に対して出前講座の積極的な活用に係る依頼文を発出したが、小中高校からの申し込み件数が減少したことで、参加者数が減少した。				
対応案	地域環境センターへの出前講座への申し込み状況を確認し、申し込み状況に応じて再周知するなど積極的に働きかけ、出前講座の活用促進に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ウ-②	主な取組名	ちゅら島環境美化促進事業（普及啓発）	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	県民ホール及び県立図書館において、パネル展の開催や県民環境フェアで普及啓発を行い、県民の意識向上を図ったことから、沖縄県地域環境センターの来場者数に寄与したものと推測する。				
要因分析	強化月間におけるパネル展や各種イベントを開催し、県民への普及啓発を行ったことから、環境保全意欲の醸成に寄与できたと考える。				
対応案	引き続き、各種イベント等については、多くの県民へ関心を持ってもらえるよう場所や内容を工夫して取り組み、県民の環境保全意欲の醸成を図っていく。				

(様式 3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ウ-②	主な取組名	県民参加型外来種防除の実施	対応課	自然保護課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	1-(3)-ア-①		海洋保護区と総合的な沿岸管理の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
			0						
			計画値						
自然保護区域面積（海域）	万km ²	0.2	0.21	0.21	0.21	0.21	達成	達成に努める	
担当部課名	環境部自然保護課								
達成状況の説明									
令和8年度における鳥獣保護区の新規指定について、指定予定箇所の具志頭と米須について、市町村担当課への事前説明と意見交換、現地調査を行った。									
要因分析									
類型	説明								
② 関係機関の調整進展(内部要因)	鳥獣保護区指定を推進するためには、保護を必要とする鳥獣の生息地について利害関係者の理解を得る必要があるため、利害関係者からの意見を把握し、取り組む必要がある。								
対応案									
市町村だけではなく、利害関係者（関係する事業者、民間団体または県民）との調整を十分に行い、必要な対応を行う。									

(様式 3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-①	主な取組名	サンゴ礁保全再生地域協議会の設置	対応課	自然保護課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-①	主な取組名	鳥獣保護区（海域を含むもの）の指定	対応課	自然保護課
成果指標への 寄与の状況	令和 8 年度における鳥獣保護区の新規指定について調整を進めている。				
要因分析	新規指定予定箇所の具志頭と米須について、市町村担当課への事前説明と意見交換、現地調査を行った。				
対応案	市町村や利害関係者（関係する事業者、民間団体または県民）の意見を反映させながら、新規指定手続きを進める必要がある。 自然環境や鳥獣の生息状況は鳥獣の生息状況調査の実施または鳥獣保護管理員等と連携し、最新の情報を収集している。				

(様式 3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-①	主な取組名	自然環境に配慮した海岸の整備	対応課	海岸防災課
成果指標への 寄与の状況	伊佐海岸ほか8海岸にて、自然環境に配慮した海岸の整備を行い、令和7年度は0.48kmの整備を行った。				
要因分析	目標に設定している整備延長（0.2km）を達成しており、着実に成果を上げている。				
対応案	着実に整備を行うため、予算要求・配分を行う。				

成果指標 検証票

施策名	1-(3)-ア-②	海洋ごみ問題等への対応						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
海岸漂着物回収・処理量	トン	1,151	407			400	148.5%	目標達成の見込み
			計画値					
			650	525	400			
担当部課名	環境部環境整備課							
達成状況の説明								
海岸漂着物回収・処理量は実績値407トンであり、令和7年度の計画値を達成できた。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗(内部要因)	令和7年度においては、回収・処理事業の進捗管理を行い、市町村への追加配分等を実施したことから海岸漂着物の効率的な回収・処理がなされ、目標達成したと考える。							
対応案								
令和8年度以降も効率的な回収・処理となるよう市町村等関係機関と連携し目標値達成に向け着実に取り組んでいく。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-②	主な取組名	海洋ごみに関する調査・研究（海岸漂着物等地域対策推進事業）	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	モニタリング調査結果から県内海岸の漂着状況を把握することによって、効率的な漂着物の回収・処理が図られ、成果指標の推進に寄与するものと考えられる。				
要因分析	モニタリング調査結果の共有によって、漂着量の多い海岸や時期等が特定できることから、海岸漂着物の回収・処理事業をより効率的な実施につながっている。				
対応案	引き続き、調査結果を海岸管理者や市町村に広く共有することで、海岸漂着物の回収・処理量の増加につながるよう取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-②	主な取組名	海洋ごみ発生抑制にむけた国際的取組への協力（海岸漂着物等地域対策推進事業）	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	海洋ごみに関する海外交流に係る取組を県民向けに発信することで、海岸漂着物の回収に係る機運が高まり、間接的に成果指標の推進にも寄与するものと考えられる。				
要因分析	海洋ごみに関する海外交流に係る取組を県民向けに発信することで、海岸漂着物回収への機運醸成や、県民の積極的な活動参加が促される。その結果として、海岸漂着物回収・処理実績の拡大に寄与したと考えられる。				
対応案	引き続き、海外交流を行い、海岸漂着物対策の推進に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-②	主な取組名	軽石を含む海岸漂着物の県及び市町村による回収・処理	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	国の補助金を活用して海岸管理者や市町村において、海岸漂着物を回収・処理することは、成果指標の推進に寄与するものと考えられる。				
要因分析	国の補助金を活用して海岸管理者や市町村において、海岸漂着物を回収・処理することは、海岸漂着物の回収・処理実績の拡大に寄与したものと考えられる。				
対応案	引き続き、国の補助金を活用して海岸管理者や市町村が実施する海岸漂着物の回収・処理を支援する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-②	主な取組名	OCCN（沖縄クリーンコーストネットワーク）における活動	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	OCCNの呼びかけによりボランティア団体や企業の協力を得て行う海岸漂着物の回収は、成果指標の推進に寄与するものと考えられる。				
要因分析	OCCNの呼びかけによりボランティア団体や企業の協力を得て行う海岸清掃活動は、海岸漂着物の回収・処理実績の拡大に寄与したものと考えられる。				
対応案	引き続き、OCCNの取組によりボランティア団体や企業による海岸清掃活動の促進を図る。				

成果指標 検証票

施策名	1-(3)-ア-③	サンゴ礁、藻場、干潟等の保全と再生						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
沿岸域におけるサンゴ被度（沖縄島西岸）	%	50	30			60	未達成	達成は困難
			R7年度					
			計画値					
			57	58	60			
担当部課名	環境部自然保護課							
達成状況の説明								
令和6年度の夏季高水温による白化現象の影響で死亡したサンゴが回復せず、また今年度の調査では白化現象は確認されなかったものの、令和6年度に被度が高かった地域で今年度死亡したサンゴが多く確認され、被度が減少した。								
要因分析								
類型	説明							
⑬ 天候・自然災害(外部要因)	令和6年度に発生した白化現象によるサンゴ礁被度の回復が進まず、昨年度サンゴ被度が高かった地域で今年度白化現象はみられなかったものの昨年度の夏季高水温の影響によると思われるサンゴの死亡が確認されたため、全体としての被度が低下したと考えられる。							
対応案								
天候や自然災害によるサンゴ礁への影響については直接的な対策を実施することは難しいため、サンゴ礁現況調査の実施及び保護海域の選定、サンゴ礁保全に係る調査研究及び高水温による白化やオニヒトデ対策の検討、サンゴ礁保全再生プログラムの周知及び内容の更新などに取り組むことにより、サンゴ礁の保全を図っていく。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-③	主な取組名	サンゴ礁保全海域の選定	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	サンゴ礁全域調査の実施に向けた調査規模や調査内容の検討・整理及び現況調査の実施にとどまったため、サンゴ平均被度の変動に対する寄与はない。				
要因分析	海水温の上昇による大規模なサンゴの白化現象が県内各地で確認されたため、サンゴ平均被度の低下に繋がった。				
対応案	令和8年度もサンゴ礁現況調査の実施し、保全海域の選定に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-③	主な取組名	サンゴ礁保全対策に係る調査研究	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	サンゴ礁群集の再生及び高水温による白化対策に関する調査研究、オニヒトデ大量発生予察方法の検討や稚モニタリングトレーニングを実施することにより、サンゴ礁の保全策について検討した。				
要因分析	調査研究の実施によるサンゴ群集再生の対象となるサンゴ種の種苗生産に関する研究を実施したことや、オニヒトデモニタリングでは大量発生の傾向が確認されたなかったことから、サンゴ礁保全に対し寄与したと考えられる。				
対応案	サンゴ礁保全対策に係る調査研究の成果や、オニヒトデ対策の周知、対応策について、県民にフィードバックするよう取り組みを推進する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-③	主な取組名	沖縄県自然環境再生指針の普及啓発	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-③	主な取組名	環境保全啓発事業（出前講座等による環境保全活動の促進）	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	沖縄県地域環境センターによる令和7年度出前講座、その他環境啓発活動において、自然・いきものをテーマとする講座を実施したことも成果指標の推進に寄与したと考える。				
要因分析	県が作成した環境教育プログラム集を踏まえて、沖縄県地域環境センターが講座をメニューを提供しており、出前講座の希望者が自然・いきものをテーマとする講義を選択できる仕組みとなっており、自然・いきもののテーマへの関心の高さが成果指標の推進に寄与したと思料される。				
対応案	引き続き、出前講座等に取り組み、環境保全活動の促進を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-③	主な取組名	サンゴ礁保全活動プログラムの周知	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	観光客・レジャー事業者向けのサンゴ礁保全のための手引き書の更新版として、「持続可能なマリンレジャーのための事例集」を作成し、マリンレジャー事業者等への普及啓発を実施した。				
要因分析	持続可能なマリンレジャーのための事例集を作成し、県内3地域でマリンレジャー事業者等向けの勉強会を開催したことから、持続可能なマリンレジャーの促進によるサンゴ礁保全に向け進展した。				
対応案	観光やレジャーの過度な利用によるサンゴ礁の破損等の影響を低減するため、引き続き、マリンレジャー事業者及び観光客等に対してサンゴ保全に配慮したダイビングルール等を発信していく。				

施策名	1-(3)-ア-④	赤土等流出防止に向けた総合対策						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
監視海域における赤土等年間流出量	トン	141,172	141,172			104,529	0.0%	達成は困難
			計画値					
			116,731	110,648	104,529			
担当部課名	環境部環境保全課							
達成状況の説明								
監視地域（海域）における赤土等年間流出量の推計は、第2次沖縄県赤土等流出防止対策基本計画に基づき実施することとなっており、次回は令和9年度に公表することとなっている。								
要因分析								
類型	説明							
⑥ その他個別要因(内部要因)	監視地域（海域）における赤土等年間流出量の推計は、第2次沖縄県赤土等流出防止対策基本計画に基づき実施することとなっており、次回は令和9年度に公表することとなっている。							
対応案								
令和4年度に策定した県の赤土等流出防止対策の総合な計画である「第2次赤土等流出防止対策基本計画」に基づき赤土等流出防止対策を推進する。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-④	主な取組名	赤土等流出防止対策推進事業	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	本事業の周知活動のうち、県民を対象とした赤土等流出防止に係る交流集会については、県民の意識醸成を図るものであり、間接的に寄与するが、短期間で成果が発現するものではない、一方、土木業者を対象とした講習会や届出、監視等の条例の運用に係る業務については、赤土等流出量が条例施行前と比べて半減していることから、成果指標に寄与している。				
要因分析	監視海域における赤土等年間流出量は5年おきに推計することとしており、次回は令和8年度に推計する。				
対応案	海域における赤土等年間流出量は天候による影響により変動することから中長期的なモニタリングが必要である。さらなる赤土等流出削減を図るため、第2次赤土等流出防止対策基本計画に基づき、対策を推進する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-④	主な取組名	赤土等流出防止活動促進事業	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	当該取組は赤土等流出防止に向けた地域住民の主体的な取組を推進するため、地域団体やNPO団体等の活動を支援するものであり、地域の環境保全に貢献している。ただし、各活動の規模が小さいため、成果指標への直接的な寄与は限定的である。				
要因分析	本事業により、支援した地域団体やNPO団体等の活動規模が拡大、または、地域住民の主体的な取組が進展することで成果が発現する。				
対応案	地域団体やNPO団体等の活動の活性化や新たに取り組む団体を増やし、さらに地域住民の主体的な赤土等流出防止への取組進展を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-④	主な取組名	赤土等流出防止営農対策促進事業	対応課	営農支援課
成果指標への寄与の状況	地域協議会（12組織）における赤土等流出防止対策（グリーンベルト、カバークロップ等）に係る活動を支援することで、農地における赤土等流出防止対策が促進し、全体的な赤土等年間流出量が削減されている。				
要因分析	地域協議会（12組織）における赤土等流出防止対策（グリーンベルト、カバークロップ等）に係る活動を支援することで、農地における赤土等流出防止対策が促進し、全体的な赤土等年間流出量が削減されている。				
対応案	赤土等流出量を削減するために、持続的な赤土等流出防止体制の普及および推進を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-④	主な取組名	水質保全対策事業（耕土流出防止型）	対応課	農地農村整備課
成果指標への寄与の状況	農地とその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全に資するため、伊是名村第2地区（伊是名村）ほか8地区において流出防止対策および発生源対策の整備を実施した。				
要因分析	対策地区の目標値9地区において承排水路等の整備による赤土流出防止対策や農地の勾配修正等の整備による発生源対策を整備した。その結果、農地およびその周辺の土壌の流出を防止するとともに、下流域の農地、集落、周辺環境の保全を図った。今後も整備を進めて事業効果を早期に発現させていくように努める。				
対応案	今後も事業効果の早期発現に向け、引き続き出先事務所とヒアリングを重ねて検討課題を洗い出し、無理のない執行計画への見直しや実情に沿った予算要求をフォローする。また、事業完了へ向けた課題を総合的に把握するため、地区ごとに「課題整理票」を作成するとともに、関係市町村、土地改良区、受益者等の関係者との連携を強化し、円滑な事業に努める。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-④	主な取組名	赤土等流出防止施設機能強化事業	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	当該取組は既存施設の改修、浚渫、清掃等の機能改善に係る実証試験を実施するものであるため、当年度の成果指標に対する寄与の程度は小さい。				
要因分析	当該取組は既存施設の改修、浚渫、清掃等の機能改善に係る実証試験を実施するものであるため、当該実証事業の成果が普及した段階で効果が発現する。				
対応案	地域の実態を踏まえた実証事業を進め、事業完了後に当該取組の成果を展開することで、沈砂池等の既存施設の維持管理の促進につなげる。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-④	主な取組名	赤土等流出防止対策検証事業	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	当該取組は、第2次沖縄県赤土等流出防止対策基本計画に基づき、赤土等流出防止対策の実施状況および対策効果を検証するためのモニタリング調査である。調査結果を各種取組に反映させることが、成果指標への寄与となる。				
要因分析	本取組における調査結果を、各種赤土等流出防止対策に反映し、取組を進展させることで効果が発現する。				
対応案	継続的なモニタリング調査を実施し、海域における赤土等堆積状況および陸域の流出削減状況等を関係機関に提供し、関係機関の事業計画等に反映することで、効果的な赤土等流出防止対策の進展を図る。				

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-オ-⑥		狂犬病対策及び動物の愛護・管理の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
			7						
			計画値						
譲渡可能な犬猫の殺処分件数	頭	27	23	22	21	21	達成	目標達成	
担当部課名	環境部自然保護課								
達成状況の説明									
譲渡可能な犬猫の殺処分数が7頭であり、目標を達成した。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗(内部要因)	動物の適正飼養の普及啓発により犬猫の収容数を減少、収容動物へのマイクロチップの装着や初期医療の実施による返還数や譲渡数を増やす取組を推進することで、犬猫の殺処分数の減少に繋がったと考える。								
② 関係機関の調整進展(内部要因)	動物愛護団体との連携協力を行い、譲渡適性のある犬猫の譲渡を推進できたことが大きな要因となっている。引き続き動物愛護団体との連携強化が必要となり、また、譲渡可能な犬猫の殺処分0を目指すにあたり福祉部局との連携強化が重要な要因となる。								
対応案									
譲渡可能な犬猫の殺処分の減少には収容動物を減らし、譲渡・返還動物を増やす取り組みが必要となる。そのため、入口対策として、適正飼養の普及啓発・多頭飼育崩壊の未然の防止及び発生時の対策の検討を推進する。出口対策として、マイクロチップ装着の普及啓発による返還数の増加、動物愛護管理センター譲渡推進棟の活用及びSNSでの情報発信による譲渡数を増やす取り組みを推進する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-オ-⑥	主な取組名	動物適正飼養の推進	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	動物愛護関連行事の開催により、適正飼養の推進、譲渡の促進を図ったため一定程度寄与したと考える				
要因分析	年間計画どおり動物愛護関連行事を開催した。				
対応案	イベント実施において、市町村や教育機関等の関係機関との連携を深め、県民により広く適正飼養に係る普及啓発を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-オ-⑥	主な取組名	犬猫の譲渡促進	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	譲渡講習会および譲渡会の実施により、県に収容されている譲渡適性のある犬猫の殺処分数の削減に一定程度寄与したと考える。				
要因分析	譲渡講習会を38回開催し、犬猫の譲渡を推進した。				
対応案	一般譲渡については伸び悩んでいる状況であり、その対策には令和7年度に実施したハピアニ譲渡会のような形式の譲渡会の実施が望ましいと考えらる。そのため、令和8年度についても実施を検討する必要がある、また、実施する際には土日の開催や回数の増加といったより譲渡促進につながる方法を検討する。				

成果指標 検証票

(様式3) 「成果指標」検証票

⑩ 他の事業主体の取組遅れ等(外部要因)	マンパワー不足やコストが課題となり、近年あわせ処理を行う市町村数が伸び悩んでいる状況にある。あわせ処理は、産業廃棄物の処理が停滞した際に有効な手法であることから、県内の事例を離島市町村に情報共有することが必要である。				
対応案					
・引き続き、市町村向けの会議において、ごみ処理の広域化の推進に向けた説明を行い、施設の更新時期に向けて検討を促すとともに、令和8年度の目標達成に向けて取り組んで行く。 ・引き続き、市町村向けの会議において、あわせ処理の推進に向けた説明を行い、あわせ処理の実施に向けた検討を促すとともに、令和8年度の目標達成に向けて取り組んで行く。					
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-イ-④	主な取組名	ごみ処理の広域化とあわせ処理の促進	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議を開催し、市町村等の職員に対して、ごみ処理の広域化とあわせ処理の推進に向けた説明を行ったことにより、市町村の理解の促進を図った。				
要因分析	市町村等の職員に対して、ごみ処理の広域化とあわせ処理の推進に向けた説明を行ったことにより、市町村の理解の促進が図られたものとする。				
対応案	引き続き、市町村廃棄物主管課長会議等を通して、ごみ処理の広域化とあわせて処理の推進に係る説明を実施していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-イ-④	主な取組名	補助制度の活用促進	対応課	環境整備課
成果指標への 寄与の状況	離島市町村において積極的に廃棄物の海上輸送の負担軽減につながる各種補助制度を活用することで、廃棄物の処理経費の軽減化に期待でき、間接的に成果指標の推進に寄与するものと推測する。				
要因分析	離島市町村において積極的に廃棄物の海上輸送の負担軽減につながる各種補助制度を活用することは、廃棄物処理経費の削減につながる。このコスト負担の軽減は、間接的に市町村が「あわせ処理」や「広域的処理」の導入を検討する余地を生み出す要因になっていると考えられる。				
対応案	引き続き、廃棄物の海上輸送の負担軽減につながる各種補助制度の周知啓発を行うとともに活用を促していく。				

成果指標 検証票

施策名	2-(9)-ア-②	米軍基地の運用に伴う航空機騒音等の問題への対応						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
航空機騒音環境基準達成率	%	65	53			79	-133.3%	達成は困難
			計画値					
			74	77	79			
担当部課名	環境部環境保全課							
達成状況の説明								
令和7年度の航空機騒音測定結果は、環境基準類型指定地域内の嘉手納飛行場周辺18測定局中7局及び普天間飛行場周辺12局中9局で環境基準を達成し、環境基準達成率は53%（16局/30局）となっている。令和3年度の基準値である65%（20局/31局中）と比べ12%減、令和7年度の計画値である74%と比べ21%減となっている。								
要因分析								
類型	説明							
⑥ その他個別要因(内部要因)	令和7年度の実績値は令和3年度の基準値と比べ12%減、令和7年度の計画値と比べ21%減となっている。また、毎年環境基準を超過し続ける測定局もあり騒音の軽減は見られていない。なお、米軍飛行場周辺の航空機騒音は米軍機の運用状況により変動する。							
⑥ その他個別要因(内部要因)	航空機騒音測定結果に基づく要請や、軍転協や渉外知事会等と連携した要請に加えて、関係大臣の来沖時などあらゆる機会を捉え、計7回の航空機騒音の軽減等に係る要請等を行った。							
対応案								
米軍飛行場周辺の航空機騒音は米軍機の運用状況により変動することから、関係市町村と連携して常時監視を継続し、環境基準の達成状況や夜間騒音の発生状況などの調査結果を積み重ね、米軍等関係機関に対して航空機騒音の軽減等に係る要請を粘り強く継続していく必要がある。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-②	主な取組名	調査、対策及び財政措置に関する要請	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	国による航空機騒音の調査と対策の実施等について、軍転協及び渉外知事会を通じて国に要請し、活動目標を達成したが、成果目標である航空機騒音環境基準達成率は未達成となっている。				
要因分析	米軍飛行場周辺の航空機騒音は米軍機の運用状況により変動することから、周辺自治体と連携しながら、米軍飛行場周辺の航空機騒音の監視測定を継続して実施していく必要がある。また、同様の問題を抱える県内外の自治体と連携し、航空機騒音の調査と対策の実施等について国に要請していく必要がある。				
対応案	航空機騒音の監視測定に当たっては、周辺自治体と情報の共有を図り、連携しながら取り組んでいく。また、軍転協や渉外知事会等を通じて、航空機騒音の調査と対策の実施等について国に要請していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-②	主な取組名	航空機騒音の監視調査	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	嘉手納・普天間飛行場周辺において、関係市町村と連携し、34測定局で航空機騒音の通年監視を行い、活動目標に係る進捗状況は順調であるが、成果目標である航空機騒音環境基準達成率は未達成となっている。				
要因分析	米軍飛行場周辺の航空機騒音は米軍機の運用状況により変動することから、周辺自治体と連携しながら、米軍飛行場周辺で航空機騒音の監視測定を継続しながら取り組むとともに、より詳細な実態把握を併せて行うなどして、米軍等関係機関に対し、航空機騒音の軽減要請を継続していく必要がある。				
対応案	関係市町村と連携した航空機騒音の通年監視を継続し、環境基準の達成状況や夜間騒音の発生状況などの調査結果を積み重ね、米軍等関係機関に対し、航空機騒音の軽減要請を粘り強く継続していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-②	主な取組名	航空機騒音の軽減等に関する要請	対応課	基地対策課
成果指標への 寄与の状況	日米両政府に対し、航空機騒音規制措置の厳格な運用等による航空機騒音の軽減など、基地負担の軽減、基地問題の解決について活動目標を上回る要請を行ったが、飛行訓練の継続等により、成果指標である航空機騒音環境基準達成率は目標未達成となった。				
要因分析	成果目標の達成成否は、日米両政府の取組によるところが大きいことから、県は、軍転協等とも連携し、日米両政府に対し要請を行い、基地負担の軽減・基地問題の解決の取組を促した。しかし、働きかけが未だ十分ではなく、日米両政府の十分な取組にはつながらなかったと考えられる。				
対応案	引き続き、軍転協や渉外知事会等とも連携し、あらゆる機会を通じて、日米両政府に対し、航空機騒音規制措置の厳格な運用等による航空機騒音の軽減など、基地負担の軽減、基地問題の解決を求めていく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-②	主な取組名	防音対策の強化・拡充に関する要請	対応課	基地対策課
成果指標への 寄与の状況	政府に対し、住宅防音工事対象区域の拡大や航空機騒音の軽減など、基地負担の軽減、基地問題の解決について活動目標を上回る要請を行ったが、飛行訓練の継続等により、成果指標である航空機騒音環境基準達成率は目標未達成となった。				
要因分析	成果目標の達成成否は、日米両政府の取組によるところが大きいことから、県は、軍転協等とも連携し、日米両政府に対し要請を行い、基地負担の軽減・基地問題の解決の取組を促した。しかし、働きかけが未だ十分ではなく、日米両政府の十分な取組にはつながらなかったと考えられる。				
対応案	引き続き、軍転協や渉外知事会等とも連携し、あらゆる機会を通じて、日米両政府に対し、防音対策の強化・拡充など、基地負担の軽減、基地問題の解決を求めていく。				

成果指標 検証票

施策名	2-(9)-ア-③	米軍活動に起因する環境汚染への対応						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
基地周辺公共用水域における環境基準達成率	%	100	100			100	達成	目標達成
			計画値					
			100	100	100			
担当部課名	環境部環境保全課							
達成状況の説明								
米軍基地7施設・区域周辺の公共用水域や地下水の11地点（16回）の水質及び底質の測定、並びに基地周辺の1海域（1回）の魚類に含まれる化学物質を調査した。そのうち、公共用水域や地下水の水質は、全て環境基準を達成し、これら調査により基地周辺の環境状況を把握することができた。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗（内部要因）	米軍施設周辺における水質の測定・監視等を継続して実施することで、基地周辺の環境状況を把握することができた。							
対応案								
米軍施設周辺における水質等の測定・監視等を継続し、必要に応じて調査結果に基づき米軍等関係機関に対し環境汚染の防止策を求めるとともに、米軍活動に起因する環境汚染の防止を徹底する。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-③	主な取組名	基地周辺環境対策推進事業	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	基地周辺における公共用水域における現状を各種調査事業により把握することで、環境基準達成への一助となっている。				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-③	主な取組名	有機フッ素化合物環境中残留実態調査	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	米軍基地周辺の湧水等において、有機フッ素化合物残留実態調査を実施し、米軍基地周辺の湧水等で有機フッ素化合物の残留状況を確認した。				
要因分析	米軍基地周辺の河川および湧水等44地点で有機フッ素化合物残留実態調査を実施した。				
対応案	今後も、米軍基地周辺の河川および湧水等における有機フッ素化合物残留実態調査を実施していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-③	主な取組名	調査及び対策の実施に関する要請	対応課	基地対策課
成果指標への 寄与の状況	政府に対し、基地の整理縮小のみならず、環境汚染の防止対策、米軍施設内での調査の実施等について、活動指標目標を上回る要請を行った。成果目標である基地周辺公共用水域における環境基準達成率は目標達成となっている				
要因分析	県による要請は日米両政府が事件・事故の防止対策を強化することを促すものであり、軍転協等と連携して要請を行った。				
対応案	引き続き、軍転協等と連携し、あらゆる機会を通じて、米軍等関係機関に対し米軍施設内での調査の実施について、改善するよう要請を行っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-③	主な取組名	基地周辺公共用水域等の監視調査	対応課	環境保全課
成果指標への 寄与の状況	米軍基地5施設・区域周辺の公共用水域や地下水の8地点（13回）で水質測定の結果、すべて環境基準値を達成していた。				
要因分析	米軍基地5施設・区域周辺の公共用水域や地下水の8地点（13回）で水質測定の結果、すべて環境基準値を達成していたため。				
対応案	引き続き、米軍施設周辺における水質の測定・監視等を継続して実施し、基地周辺の環境状況を把握する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-③	主な取組名	環境汚染の防止対策に関する要請	対応課	基地対策課
成果指標への寄与の状況	政府に対し、基地の整理縮小のみならず、環境汚染の防止対策、米軍施設内での調査の実施等について、目標を上回る要請を行った。成果目標である基地周辺公共水域における環境基準達成率は目標達成となっている。				
要因分析	環境対策や調査実施については継続して対策が必要であるため、引き続き要請を行う必要がある。				
対応案	引き続き、軍転協等と連携し、あらゆる機会を通じて、米軍等関係機関に対し米軍施設内での調査の実施について、改善するよう要請を行っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-③	主な取組名	環境問題に関する国等への要請活動	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	県による米軍施設内での調査の実施、国及び米軍による原因究明調査及び対策等について、国及び米軍に対し要請した。				
要因分析	軍転協と渉外知事会と連携した定期要請の各種基準値設定要請に加えて、米軍施設内での県による調査の実施、国及び米軍による米軍基地周辺の環境汚染の原因究明調査及び対策について県単独の要請を行った。また、大臣等が来沖した際にも米軍施設内での調査実施等を要請した。				
対応案	引き続き、軍転協等と連携し、あらゆる機会を通じて、国及び米軍等に対し国及び米軍による原因究明調査と対策及び県による米軍施設内での調査実施を要請していく。				

成果指標 検証票

施策名	4-(3)-ア-①	環境・エネルギー分野における国際協力の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
国際会議等において知見を共有した海外地域の数	地域	3	3			3	達成	目標達成			
			計画値								
			3	3	3						
担当部課名	環境部環境政策課										
達成状況の説明											
未開催となっているGGISフォーラムへの参加に代わる取組として、GGIS担当者レベル会議を開催し、パートナーシップ参画自治体と情報共有を図ることができたため「達成」とした。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗(内部要因)	本来計画していたGGISフォーラムに代えて、オンラインでのGGIS担当者レベル会議を開催したことで、パートナーシップを結んだ海外地域と情報共有を図ることができたため、計画通りの進捗となった。										
対応案											
引き続き、GGIS参画地域における、担当者レベルでの会議を開催することで、世界の島しょ地域との情報共有を図る。											
関連する主な取組											
施策番号	4-(3)-ア-①	主な取組名	島しょ間の環境課題に対する協力ネットワークの構築				対応課	環境政策課			

(様式3) 「成果指標」検証票

成果指標への 寄与の状況	未開催となっているGGISフォーラムへの参加に代えて、GGIS参画地域における担当者レベルの会議を開催し、環境保全に関する取組について相互に発表・意見交換を行い、3つの地域と情報共有を図ることができた。				
要因分析	第2回GGISフォーラムは開催されていないが、その担当者レベルでの会議を開催することでパートナーシップを結んだ海外地域と島しょ地域の抱える環境課題や取組に関する情報共有を図ることができた。				
対応案	未開催となっているGGISフォーラムへの参加に代えて、パートナーシップ参画自治体に呼び掛けを行い、担当者レベルでの会議を開催する。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(3)-ア-①	主な取組名	沖縄県とハワイ州のクリーンエネルギー協力覚書に基づく技術交流の推進	対応課	産業政策課
成果指標への 寄与の状況	ハワイ州と再エネに関する意見交換等を実施することで、国際会議等において知見を共有した海外地域の数に寄与した考える。				
要因分析	覚書に基づき会議を実施することで、ハワイ州と沖縄県の再エネに関する知見の共有につながった。				
対応案	引き続き、ハワイ州と覚書に基づく技術交流を推進する。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(3)-ア-①	主な取組名	赤土等流出防止対策技術に関する情報発信の強化	対応課	環境保全課
成果指標への 寄与の状況	学術的にも利用できるデータの英語版資料を県ホームページに掲載することで、特定の地域に限定されることなく、広く知見を共有した。掲載データを用いた研究等が進むことで成果指標に寄与する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

要因分析	県ホームページに、赤土等堆積状況に関する調査方法、過年度の調査結果をまとめた英語版資料を掲載する必要がある。				
対応案	赤土等堆積状況に関する調査方法、過年度の調査結果をまとめた英語版資料を作成した。同資料を県ホームページに掲載することで広く情報を発信した。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(3)-ア-①	主な取組名	国立沖縄自然史博物館誘致に係るイベント開催	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	国立自然史博物館の設立実現は、国際貢献に寄与できるものである。				
要因分析	国立自然史博物館の設立実現は、東・東南アジア全体の自然史科学を支える拠点となるばかりでなく、我が国の人材育成・国際貢献のハブとなり多大な貢献が期待される。そのため、国立沖縄自然史博物館誘致に係るイベント等を開催した。				
対応案	国立自然史博物館の設立に向けて、シンポジウムや企画展等、普及啓発に取り組み、さらなる認知度の向上および機運醸成を図っていく。				

施策名	5-(4)-イ-②	持続的な環境保全活動を担うボランティアの育成							
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
				R7	R8	R9			
環境活動を実践するNPO・ボランティア団体数		団体	41	44			45	100.0%	目標達成の見込み
				計画値					
				44	44	45			
担当部課名	環境部環境再生課								
達成状況の説明									
沖縄県地域環境センターのホームページで、NPO・ボランティア団体に関する情報を掲載することにより、活発な活動につながり成果指標の推進にもつながった。									
要因分析									
類型	説明								
⑥ その他個別要因(内部要因)	沖縄県地域環境センターのホームページで、NPO・ボランティア団体に関する情報を掲載することにより、活発な活動につながり成果指標の推進にもつながったと考える。								
対応案									
引き続き、県内で活動するNPO・ボランティア団体情報の収集を行い、ホームページへの追加掲載に努める。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-イ-②	主な取組名	赤土等流出防止活動促進事業	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	当該取組は赤土等流出防止に向けた地域住民の主体的な取組を推進するため、地域団体やNPO団体等の活動を支援するものであり、地域の環境保全に貢献している。ただし、各活動の規模が小さいため、成果指標への直接的な寄与は限定的である。				
要因分析	将来、支援した地域団体やNPO団体等の活動規模が拡大、または、地域住民の主体的な取組が進展することで成果が発現する。				
対応案	地域団体やNPO団体等の活動の活性化や新たに取り組む団体を増やし、さらに地域住民の主体的な赤土等流出防止への取組進展を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-イ-②	主な取組名	環境保全啓発事業（出前講座等による環境保全活動の促進）	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	沖縄県地域環境センターにおいて、環境保全意識の高揚を目的に県民に対する環境啓発活動として出前講座を実施しており、県民の環境保全意欲の醸成に貢献しており、成果指標の推進にもつながったと考える。				
要因分析	環境保全啓発活動を継続して実施することで、環境保全活動を担うボランティアの創出につながり、成果指標の推進にもつながったと考える。				
対応案	県民の環境保全活動の参画を促し、県民の環境保全意識の定着を図るため、今後も継続して出前講座等の環境啓発活動を実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-イ-②	主な取組名	県民参加型外来種防除の実施	対応課	自然保護課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-イ-②	主な取組名	環境保全啓発事業（環境ボランティアマッチングの促進）	対応課	環境再生課
成果指標への 寄与の状況	沖縄県地域環境センターのホームページ上で環境保全活動団体の活動情報等を発信し、環境ボランティアとのマッチングを行うとともに、県民の環境保全活動への参画に貢献したことが成果指標の推進にもつながったと考える。				
要因分析	沖縄県地域環境センターにおいてホームページで情報発信を行うことにより、環境保全団体間のネットワーク形成につながり、結果的に成果指標の推進にもつながったものとする。				
対応案	県民の環境保全活動の参画を促すため、今後も継続して沖縄県地域環境センターのホームページ上で環境保全活動団体の活動情報等を発信する。				